

Title	ケイパビリティ論の性格と意義
Sub Title	The characteristics and significance of the capabilities perspective
Author	渡部, 直樹(Watanabe, Naoki)
Publisher	慶應義塾大学出版会
Publication year	2010
Jtitle	三田商学研究 (Mita business review). Vol.53, No.2 (2010. 6) ,p.83- 100
JaLC DOI	
Abstract	ケイパビリティ論を戦略論の系譜，組織の経済学の系譜に分け，それぞれについて，問題移動という観点から検討する。前者は，資源ベース論からダイナミック・ケイパビリティ論へ，後者は，リチャードソンの問題から洗練されたケイパビリティ論へと変遷した。両者とも，進化論，進化経済学の採用が移動の基礎になっている。今後のケイパビリティ論の進歩には，その進化論的観点の発展が必要とされる。
Notes	資料
Genre	Journal Article
URL	<a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234698-20100600-0083">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234698-20100600-0083</a>

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

## ケイパビリティ論の性格と意義

渡部直樹

### <要約>

ケイパビリティ論を戦略論の系譜、組織の経済学の系譜に分け、それぞれについて、問題移動という観点から検討する。前者は、資源ベース論からダイナミック・ケイパビリティ論へ、後者は、リチャードソンの問題から洗練されたケイパビリティ論へと変遷した。両者とも、進化論、進化経済学の採用が移動の基礎になっている。今後のケイパビリティ論の進歩には、その進化論的観点の発展が必要とされる。

### <キーワード>

ダイナミック・ケイパビリティ、ダイナミック取引コスト、取引コスト、進化論

### はじめに

生産サイドから企業の行動を説明するケイパビリティ論 (capabilities perspective) に対し、現在、多くの関心が寄せられている。ケイパビリティ論は、コンピタンス論 (competence perspective)、またダイナミック・ケイパビリティ論 (dynamic capabilities approach) と呼ばれる分野をも含むものとされており、実際、これらの中には、経済学的、社会学的アプローチ等、実に幅広い分野の研究が含まれている。

ケイパビリティ論の中でも、企業・組織に対する新しい経済的分析アプローチとして特に、(1) 資源ベース (RBV) 論やダイナミック・ケイパビリティ (DC) 論を中心とする「戦略論の系譜」と、(2) 狭義のケイパビリティ論である「組織の経済学の系譜」が、有望なものとして<sup>1)</sup> されている。この2つのアプローチに代表されるケイパビリティ論は、同じ新制度派経済学の中で、

---

\* 当稿は、渡部 (2009) を基礎として、作成された。

1) 広い意味での組織に関わるケイパビリティ論 (capabilities perspective) には、多くの異なった学問分野の諸研究が混在している。当稿では、その中でも特に組織・企業における経済的な分析視点を持つ諸研究に焦点を当てる。戦略論の系譜と組織の経済学の系譜の詳細な検討が中心となるが、他に、ネルソン＝ウィンターを出発点とする進化経済学の系譜も、以上の2つの系譜を含めたケイパビリティ論の発展に大きく関わっている。この点については、渡部 (2006) を参照されたい。

先発の取引コスト論、プロパティ・ライツ論、不完備契約論を含む契約論パースペクティブに対する、対抗的パースペクティブとみなされている。

この2つのケイパビリティ論のアプローチに共通する主張は、以下のように述べられる。

- ① 組織・企業間の協力・協調の有効性を重視する。行為者、行為者間における行動仮定として反-オポチュニズムを採るため、ゲーム論的には環境として協調的なコーディネーション・ゲーム状況を仮定する。
- ② 個人の行動仮定として限定合理性を採用するが、それは、取引コスト論の仮定に比べてより近視眼的であり、より強い限定性を仮定するものとなる。
- ③ 個々のケイパビリティの模倣・移転のためのコストを重視するため、組織の経路依存性と各々のケイパビリティの異質性を強く主張する。
- ④ 環境・市場の変化に対処するために、既存のケイパビリティの利用のみならず、それらの組合せによる新たな知識、ケイパビリティの創出といった面に注目する。
- ⑤ 取引形態として、組織、中間市場、市場のどれを選択するのか、具体的には、自らのケイパビリティを利用・開発するか、他の組織から移転するかに対して、市場・環境による選択という、進化論的視点、ダイナミックな（動学的）<sup>2)</sup>視点を導入する。

当稿では、この2つのケイパビリティ論の系譜に注目し、科学的知識の進化図式を用いることで、学説の進化という観点から各々の問題移動の過程を再構成する。それによって、それぞれの系譜における理論的性格を明らかにするとともに、組織研究に対する意義を探ることとする。また、ケイパビリティ論においては、進化論、ならびに進化経済学の導入が、近年の理論的展開の重要な要因となっている。そのため、進化論的視点の導入が、ケイパビリティ論の問題移動にどのような影響を与えているか、これによってケイパビリティ論がいかなる理論的進歩の方向性を目指すようになったのかを明らかにしたい。

ケイパビリティ論に対しては、同じ新制度派経済学に属すものの、契約論的パースペクティブに分類される取引コスト論の主唱者であるウィリアムソンは、次のような批判的なコメントをしている。<sup>3)</sup>

つまり、①キーとなる用語が、しばしば曖昧で（例えば、コア・コンピタンスのコアとは何か？）同語反復的な定義となっており、操作化に失敗している。②企業の境界、もしくはその設定基準について、何も語っていない。③成功を事後的に合理化し（成功物語を持ちだすだけで）、理論の説明的・予測的側面をなおざりにしている、と。

それにも拘らず、ウィリアムソンも、ケイパビリティ論が今後、独自の説明領域を有する理論として発展を遂げ、契約論に対する補完的な理論となる可能性に触れているのも事実である。<sup>4)</sup>

2) この点に関しては、Madhok (1996), Langlois and Foss (1999) を参照。

3) Williamson (1999), pp. 1092-1102を参照。

4) ウィリアムソンは、この点に関し「ビッグ・アイデアは定義がなされるのに時間がかかる。コースの著作が発表されてから、取引コストの概念が操作化されるのに35年かかった。コンピタンス論のオリジンをどれにするかは任意であるが、その候補としては1972年のリチャードソンの著作がある。コンピタンス論の誕生

5)  
表 1

	契約論（取引コスト論）的 （パースペクティブ）	ケイパビリティ論（パースペクティブ）
組織とは何か	取引契約の束	補完的ケイパビリティ（＝知識）の束
組織の境界設定基準	取引コスト（企業の生産関数は同一）	ダイナミック取引コスト（代替市場が存在しない）
組織化の理由・条件	市場取引コストが組織の内部調整コストより大＝取引コストの節約	市場に必要なケイパビリティがない＝ダイナミック取引コストの存在
	オポチュニズムの存在	暗黙知の存在
	資産特殊性（関係特殊的投資）	資源の移転不可能性
組織と市場の関係	代替的	補完的
組織のゲーム状況	囚人のジレンマ・ゲーム	コーディネーション・ゲーム
分析の中核となる戦略	垂直的統合	アウトソーシング
市場化の理由・条件	内部調整コスト > 取引コスト	内部ケイパビリティ < 市場のケイパビリティ
	資産特殊性の減少 オポチュニズムの減少	有望な外部資源の存在，獲得
アウトソーシング	企業境界の縮小	企業境界の拡大
組織の経路依存性	低い	高い

のため、当稿では、以上のような観点から、ケイパビリティ論が将来的に、取引コスト論に代表されるような契約論的（ガバナンス）パースペクティブと匹敵するほどの研究プログラムとなれるのかについても触れてみたい。なお、参考のために、上の表 1 に両者の異同を示しておきたい。

### 1. 分析の方法——問題移動の観点からの問題状況の再構成——

当稿の目的は、ケイパビリティに対する諸研究が、認識論的に、ケイパビリティ論として、1 つの特徴的な研究プログラムを構成しているとみなし、その意義と問題点を論理的に分析することにある。具体的には、ケイパビリティ論の置かれた問題状況——理論ならびに、理論の説明対象である現実の状況——に注目し、その状況における問題の移動という点から、ケイパビリティ論の変遷・進化のプロセスをとらえ、そのプロセスの中からこの研究プログラムの理論的特徴を明らかにするというものである。

この視点は、ポパー、ラカトシュ、ファイアーベントといった批判的合理主義の科学哲学者によって提示されたものであり、理論の進化をあくまで問題移動という点からとらえようとするも

↘ は、1972年に35年を足した2007年がその年になろう」(Ibid., p. 1169) と述べている。

5) 渡部（2005）を参照されたい。

のである。より具体的には、以下のように表すことができる。

$P_1$  (問題) → TT (暫定的解決) → EE (誤り排除) →  $P_2$  (問題) → . . . <sup>6)</sup>

これが示すものは、すべての議論は、問題 ( $P_1$ ) とともに出発し、この問題に対してわれわれがある種の暫定的な解決 (TT) を提示することが続く。次いで、この解決は誤りの排除 (EE) を目指して批判される。そしてこのプロセスの中で新しい問題 ( $P_2$ ) が生み出され、この問題移動プロセスはより新しい問題 ( $P_3, P_4 \dots$ ) を生み出しながら続くというものである。

より具体的には、可謬主義に立つ批判的合理主義では、科学的議論における問題に対する解決は理論、もしくはその提示となるが、それはあくまでも不完全で誤りを含むものであるため、暫定的なものにとどまるとされる。つまり、暫定的解決としての理論も推測 (= ドグマ的思考) であり、永遠に仮説として批判的議論にさらされるものであり、そのため、誤り排除である批判的テストが必要とされるのである。この段階では、理論の首尾一貫性ととも、経験との対応であるテスト (それは、しばしば研究者間の間主観的なテストの形で行われる) がなされるが、そのときも、あくまでテストによる反駁に耐えているものが、暫定的に真とされるのである。

以上の主張は、まさに進化論的な認識論といえる。そのため、そのプロセスは、進化論で多く用いられている用語 (a) 遺伝, (b) 変異, (c) 自然淘汰, (d) 変異性, によってアナログカルに説明できる。この場合、P (問題) と TT (暫定的解決 = 理論) は、進化における保守的要因である、(a) 遺伝, (d) 変異性 (変異の大きさ) に関わる。それらは、推測の提示と保存、ならびにその範囲に対応する。

EE (誤り排除) は、(b) 変異, (c) 自然淘汰に対応する。(b) 変異は、専門家集団による間主観的なテストに対応し、現在の理論の修正に関わる。(c) 自然淘汰は、経験との対応の失敗を示す事例になるが、これが実際に理論の反証例となるのかどうかは、最終的には専門家の判断に任せられ、彼らが反証例だと判断した場合にはその証明となる合理的議論が提示され、反駁されることになる。

このような議論を経て、新しい問題 ( $P_2$ ) とともに、暫定的解決 (TT<sub>2</sub>) として理論が提示される。もしこの理論が、従来の経験内容に勝っており (反証可能性が高い)、かつ反証テストに耐えていれば、暫定的に真なる理論と認められるのである。批判的合理主義では、プロセスが達成されたときに、つまり、当初の問題がより認知的に優れた問題へ移動したときに、認識の進歩が行われたとみなされる。

また、理論には、コアと呼ばれる理論の中心仮定が存在するが、それ自体は通常、(最終的に

6) この図式はポパー、ならびに批判的合理性の認識論の中で中核となるものであると同時に、彼らの進化概念を色濃く映している。特にポパーは、この概念が星の進化、生物の進化、社会制度の進化、理論の進化、といったすべての進化についても当てはまると考えている。ただ、彼が世界3と呼ぶ対象 (理論、科学、芸術作品、社会・法制度、等) の進化の解明に特に重要であるとする。この点については、Popper (1974) (邦訳書188頁) を参照。なお、ポパーはこの議論を Popper (1972) で詳しく展開しているが、このアイデアはすでに1937年の時点 (「探求の論理」 = Popper (1969) の原著) で提示しているとされている。

は反駁される可能性を持つが) 誤り排除の過程でもできるかぎり保持され、防御される部分とされる。その部分は、ラカトシュ (Lakatos, I) によっては、ハード・コアと命名されており、認識論的には、その廃棄によって当該の研究プログラムは、完全に淘汰・反駁されたとされるのである。

## 2. ケイパビリティ論における問題移動と理論の変遷

### 2-1. 戦略論の系譜のケイパビリティ論

ケイパビリティ論の第1の系譜は、本来、戦略論の文脈で展開されてきたものであり、「組織固有のケイパビリティが、企業の持続的競争優位をもたらす」という、いわゆる資源ベース論 (RBV) の主張を中心として発展したものである。具体的にそのプログラムは、以下のように、ポーターに対する批判的吟味をきっかけに形成され、さらに、訂正が加えられ、その後、ダイナミック・ケイパビリティ論の成立へと連なるものである。

ポーターの five forces 論 → RBV<sub>1</sub> (資源ベース論1) → RBV<sub>2</sub> (資源ベース論2 = 洗練された資源ベース論) → ダイナミック・ケイパビリティ論 (進化論)

この戦略論の系譜のケイパビリティ論における変化は、問題、そして理論の進化のプロセスとして問題移動の図式、P<sub>1</sub> (問題) → TT (暫定的解決=理論) → EE (誤り排除=テスト) → P<sub>2</sub> (問題)、にあてはめて解釈することで、その論理的特徴をより明確にできる。

戦略論の系譜のケイパビリティ論は、直接的には、「市場でのポジショニングが競争優位性を生じさせる」というポーターの戦略論の主張に対する批判から出発したといえる。そもそもこの市場志向的な戦略論は、ポーターによる産業組織論のS-C-P (産業構造—産業行動—産業成果) 分析の戦略問題への応用から生まれたものである。ポーターは、産業組織論の成果を応用するものの、その産業レベルの(効率性に関わる)議論から、より企業レベルの市場での優位性へと視点を移すことで、新しい問題を提起し、その解答として従来の規範的・理念的な戦略論を超える戦略論の理論化を試みた。

それは、P<sub>p</sub> (ポーターの問題) → TT<sub>p</sub> (ポーターの暫定的解決) というプロセスになる。具体的には、問題P<sub>p</sub>は「市場におけるポジショニングによって、いかに企業は他企業との関係で競争優位性を保つか」であり、その暫定的解決(理論)TT<sub>p</sub>が「5つの競争要因の観点から企業を防御するポジショニングを行うことで、企業の競争優位が増大する」という言明であった。なおポーターの主張の堅い核となるハード・コアHC<sub>p</sub>は、「企業の競争優位性は、当該企業を巡る市場構造とその独占力によって決定される」(Porter 1980)と示すことができる。

このポーターの市場志向的な戦略論に強く反発したのは、バーニー、ルメルト、ワーナーフェルト等、後に資源ベース論(RBV)という研究プログラムを構築する研究者たちである。彼らの反論EE<sub>p</sub>(ポーター理論の誤り排除)は「産業内で発展する資源は同質ではないし、それぞれの企業も同質でない」(Rumelt 1984)、「市場における構造要因とコンフリクト関係から得られる競争優位性は、一時的である」(Wernerfelt 1984)、「それぞれの企業は、経路依存的で移転困難な特

異なる資産を有する、多様性に富んだ存在である」(Barney 1986) というものである。

そして彼らは、持続的な競争優位性を得るには、競争的環境よりも企業特殊な資源に目を向ける必要があるという問題意識を提示したのである。ここから、初期資源ベース論の問題 (P. RBV<sub>1</sub>) つまり「いかなる企業特殊な資源が、持続可能な競争優位性をもたらすレントとなるのか」が生じたのである。

そしてその結果、初期の資源ベース論 (RBV<sub>1</sub>) への暫定的解決・理論 (TT. RBV<sub>1</sub>) として、「資源の異質性と移転 (模倣) 困難性が、企業の持続的な収益性と競争優位性を生じさせる」という理論的言明 (Wernerfelt 1984, Barney 1986) が主張された。このような観点に立つ彼らにとって共通のハード・コア (HC. RBV) は、「企業内部の移転困難な異質な資源 (希少で企業特殊なレント) が競争優位の源泉である」となったと考えられる。そして、そのハード・コアを守るために「専ら企業の内部資源に注目する」という、当該のプログラムを防御し、発展させるための積極的発見法が導出された。

このように、資源ベース論といわれるものが成立したが、この初期の資源ベース論もその後、批判にさらされることになる。それは、資源ベース論 1 の誤り排除 (EE. RBV<sub>1</sub>) つまり「経済的レントを生む持続的な競争優位性を有形・無形な固定化した資源に帰するのは不適切である。企業特殊な資源は、時間の経過の中で累積的な結果として形成される戦略的資産として見るべき」(Dierickx and Cool 1989), 「競争優位を生むコア・コンピタンスは、組織内における集団的学習であり、種々の生産技術を調整する方法、複数の技術的な流れを統合するもの」(Prahalad and Hamel 1990) というものである。これは、初期の資源ベース論が、資源に関してあまりに物的なものに限定していることに対する批判である。これから出てきたのが、知識とそれを得るための学習により目を向けようとする問題、つまり資源ベース論 2 の問題 (P. RBV<sub>2</sub>) であり、それに次いで提示された暫定的解決・理論 (TT. RBV<sub>2</sub>) である。

具体的には、資源ベース論 2 の問題 (P. RBV<sub>2</sub>) は「いかにして持続可能で競争優位なコア・コンピタンスを学習、開発、調整するか」というものであり、その理論 (TT. RBV<sub>2</sub>) は「企業内の資源・ケイパビリティを新しく作成・結合・調整する学習能力が高いほど、企業の競争優位性が高い」(Prahalad and Hamel 1990) という言明になる。しかし注目されるのは、この問題移動では、RBV<sub>1</sub> のハード・コア (HC. RBV<sub>1</sub>) の変化はもたらされていないため、RBV<sub>1</sub> も RBV<sub>2</sub> も、基本的には同じ研究プログラムの中に入るものと考えられる。

しかしながら、資源ベース論 1 からの問題移動の結果得られた、この資源ベース論 2 (RBV<sub>2</sub>) も、当然ながら批判されることになる。具体的には、これに対する誤り排除 (EE. RBV<sub>2</sub>) は「企業が独自の知識を構築して競争優位を獲得し、コア・ケイパビリティを強化するとかえって優位性を喪失させる (= コア・リジディティになる)」(Leonard-Barton 1995) というジレンマ——コア・ケイパビリティのジレンマと呼べる——である。これは、「企業内部の移動困難な異質な資源が競争優位の源泉となる」という資源ベース論のハード・コア (HC. RBV) への強烈な疑問である。

この解決として出てきたのがダイナミック・ケイパビリティといわれている観点 (Teece 2007, Teece, Pisano and Shuen, 1997) である。そのアプローチの問題 (P. DC) は基本的に、「企業内部の

ケイパビリティを外部の環境にいかに対応させるか、そのためにどのように学習するのか」(Teece 2007) というもので、外部環境に対していかに自らを変化させ、生き残るためのケイパビリティを創出するかというものである。つまり、「タイムリーな反応や、急速でフレキシブルな製品イノベーションを実現し、内的・外的なコンピタンスを効果的にコーディネートし、再配置することができる経営ケイパビリティを有している企業が勝者となり得る」(Teece. et al. 1997) という見解である。

さらに、これに続いて提示されたダイナミック・ケイパビリティ論の解決・理論 (TT. DC) は、「企業の内部・外部のケイパビリティを創出、コーディネートすることができるダイナミック・ケイパビリティの能力が高い企業ほど、優位性を持つ」という命題として示されるものとなった。

具体的には、ネルソン＝ウィンター等の進化経済学の成果を導入したうえで、「①環境の変化や機会をどう知るか (sensing), ②環境の変化や機会に合わせた配置, 組合せを組織のプロセスとしてどう進めるか (seizing), ③適合性を維持するために, 配置や組合せ, 組織をどのように変化させるか (reconfiguration) がある」(Teece 2007) とされたのである。

このように形成されたダイナミック・ケイパビリティ論 (DC) のハード・コア (HC. DC) は、まさに「内部資源を外部環境にあわせて変形するだけでなく、これを他の企業の資源とコーディネートさせることで競争優位が生まれる」という言明となる。これは、資源ベース論が共有する仮定である「移転困難な内部資源 (への固執) が競争優位をもたらす」との決定的な決別を示すものであり、ハード・コア自体の変更を示すものである。

さらに、研究プログラムの中に、明確に進化論の影響——それは一部、ダーウィニズムであり、またシュンペーター的ではあるが——が、色濃く見られる。ここにおいてまさに、戦略論の系譜のケイパビリティ論においても、資源ベースから DC へという、研究プログラムの移行、または変更がなされたといえるのである。

## 2-2. 組織の経済学の系譜のケイパビリティ論

ここで取り扱う組織の経済学の系譜のケイパビリティ論は、契約論的パースペクティブとともに、新制度派経済学という制度 (企業, 市場等) の境界問題を扱う研究プログラムの有力な一派である。そのため、制度派 (旧制度派を含めた) 経済学, オーストリー学派の経済学 (ハイエクの自生的秩序論を含む) の制度研究から由来するといえるが、それに加えて、ペンローズ, チャンドラーといった企業の成長・進化に関わる諸研究, ならびにサイモン等のカーネギー学派の研究からも、多くの貢献を得ている。このように、多くの源流をたどれるため、明確に何をもってこの研究プログラムの嚆矢と示すかは、たやすい問題ではない。

しかし、組織の経済学の系譜にあるケイパビリティ論の持つ、あくまで企業や制度の生産の側面 (そのための技術や知識) ——契約の側面ではなく——を重視するという第1の特徴を考慮すると、リチャードソン (Richardson, G.) を直接の始祖とするのが最も適切と考えられる。彼は「企業は市場関係という大海の中に浮かぶ計画され調整された島々である……は、大変ミスリーディングな説明であると思われる……企業は孤島ではなく、協調や連携の形で互いに連結されている」

(Richardson 1972) と述べる。リチャードソンはこの文章の中で、コース (Coase 1937) の「企業は市場という大海に浮かぶ島である」という主張——つまり企業の存在を、市場取引のコストの節約という点から、市場との代替関係で説明する契約論的な議論——を批判する。そして、それにかわり、コーディネーション (協調) のシステムとして制度をとらえ、そこにおける個々のアクティビティの補完性 (の有無) と類似性 (の有無) によって、いかなるコーディネーションが効率的なのかに注目し、この観点から新たな企業概念、企業・市場関係を提示しようとした。彼が提示したフレームワークは、取引コスト論のように市場と企業を代替的に明確に分けるものではなく、企業、中間市場、市場といった形態自体が、それぞれが代替的で、断絶したものではなく、お互いに補完し合う協調的な制度であるというものである。

詳述すれば、企業はその比較優位性の追求のため、より類似性を持ったアクティビティとそのためのケイパビリティに特化する (=管理) 傾向がある。しかし、アクティビティが類似的でなく (異質で) 補完性が高い場合には、中間市場のような企業間協調による取引が採用される。しかし、これによってもコーディネーションが得られない場合は、市場取引に任される、ということである。

このリチャードソンのケイパビリティ論 (C<sub>1</sub>) は、さらなる問題移動の結果、ラングロアやフォスによる洗練されたケイパビリティ論 (C<sub>2</sub>) と名付けられるものへと移動 (進化) した。その過程は以下のように表される。

P. C<sub>1</sub> 「リチャードソン (C<sub>1</sub>) の問題」→ TT. C<sub>1</sub> 「C<sub>1</sub>の暫定的解決」  
 → EE. C<sub>1</sub> 「C<sub>1</sub>の誤り排除」→ P. C<sub>2</sub> 「洗練されたケイパビリティ論 (C<sub>2</sub>) の問題」  
 → TT. C<sub>2</sub> 「C<sub>2</sub>の提示」

リチャードソンは、前述のとおり、財でなくアクティビティを分析の単位とし、それらを実行する能力こそがケイパビリティであるとし、補完性と類似性の観点からアクティビティ間のコーディネーションが実現されるというプログラムを提示した。以下、このプログラムについて、具体的に説明したい。

リチャードソン自身のケイパビリティ論の問題は次のように表せる。

P. C<sub>1</sub> = 「アクティビティ、ならびにそれを実行するケイパビリティ間の類似性と補完性が、いかなる特定のアクティビティを実行する際の企業・企業間協調・市場の代替的コーディネーションと適合するのか」

その解決として彼が出した理論は、以下のような言明として表せる。

TT. C<sub>1</sub> = 「アクティビティ間の類似性と補完性が、適切なコーディネーションの方法を決定する。代替的方法是、管理 (企業)、企業間協調 (中間市場)、市場取引の3つである」

7) この用語法は、拙稿における規定である。リチャードソンの理論を進化させたケイパビリティ論は、ダイナミックで進化論的な性格を持つが、戦略論の系譜のダイナミック・ケイパビリティ (DC) と混同しないために、敢えて「洗練された」と名づけた。なおリチャードソン自身は、中間市場という名称を明確には示していない。

その理論の守るべきハード・コアについては、以下ようになる。

HC. C<sub>1</sub> = 「個人間、企業間の協調により、アクティビティ間の補完性が実現されたときのみ、高い利益がもたらされる」

しかし、このケイパビリティという概念自体が、同じケイパビリティの研究者からも「同じブルー・プリントを持っていても、個人間、組織間の相違からそれぞれのケイパビリティが違ってしまう」(Langlois and Foss 1999) という指摘があるほど、不明確でトートロジカルな性格がある。リチャードソン自身も、コーディネーションの3つの方法は、あくまで当事者間の合意形成の程度によるだけである。そのため、多様な領域の研究者たちから批判がなされ、結果として誤り排除プロセスが行われた。その代表的なものは、取引コスト論のウィリアムソンによるものであるが、それは次のようなものである。

EE. C<sub>1</sub> = 「リチャードソンの3種のコーディネーションの方法は、実際にどのコーディネーションを採用すべきかについて明確な答えを導出しない」、「(ケイパビリティ論の) 学習、暗黙知、公式的概念は、……なぜAとBという企業が独立していることが、AとBが統合することよりもより良い(または、より悪い)ことを示すことができない」(Williamson 1999) というものである。

これに対し、ラングロアやフォスのようリチャードソンにシンパセティックなケイパビリティ論の研究者たちは、この困難性を打破するための新たな問題領域を模索する。それは、ダイナミックな進化概念・理論を取り入れることであり、それによって「企業の競争優位の源泉といったものが理解可能になり、企業の存在や境界の問題にも適用可能になる」(Foss 1994) といった基準——それは、取引コストに理論的に対抗できるような——を提示することになる。そして、以下のようなより洗練された新しいケイパビリティ論の問題提起 (P. C<sub>2</sub>) がなされることになる。

洗練されたケイパビリティ論の問題 (P. C<sub>2</sub>) = 「概念を明確化することで、企業とは何か、それはどのように誕生したのか、ある状況でどの形態(市場、企業、ハイブリッド)が採用されるのかを説明する基準を作る」

そして、この問題解決のために考えられたのが、ダイナミック取引コストである。これは、「外部の供給者を説得し、交渉し調整し教育するコスト」(Langlois 1992), 「生産のための知識の取得、ならびにコーディネーションを行う際にリアル・タイムでかかるコスト」(Langlois and Foss 1999) といわれている概念である。まさに、このダイナミック取引コストの基準を用いて提示したのが、洗練されたケイパビリティ論 (TT. C<sub>2</sub>) という解決案である。それは、次のような言明として表せる。

TT. C<sub>2</sub> = 「ダイナミック取引コストの高さが、企業の境界を決定する」

このダイナミック取引コストは、「いかなる条件の下で、企業は自らのケイパビリティを用いて内製化するのか(企業)、他の企業と協調するのか(中間市場)、そして市場取引を選択するのか」を説明するための企業の境界設定基準として提示されたものである。これは、ウィリアムソン等が取引コストという概念で、同じく企業の境界設定基準として提示したものとは、基本的に異なるものである。

取引コスト論における取引コストが、市場を利用するコスト、その多くが市場取引におけるオポチュニズム（機会主義）によって発生するコストであるのに対し、ダイナミック取引コストは、基本的には、生産活動に必要とされるケイパビリティを移転する際にかかる、いわゆる摩擦コストといえるものである<sup>8)</sup>。

ラングロア＝フォス（1999）によれば、洗練されたケイパビリティ論（C<sub>2</sub>）では、ケイパビリティとは、個々の組織の中に存在し、組織メンバーによって共有され発展されるという特徴を持つ、暗黙知の要素を多く含むものであり、そのため、本来は組織・企業外に移転が困難なものであるという。また、ケイパビリティが効率的であるためには、それらが相互に優れた補完性を有していなければならないが、補完性が達成されたときにはじめて、企業にレントがもたらされる。そのため、企業の経営者は、限定された合理性の下で、市場環境を見据えてケイパビリティの配置、企業境界の決定をするが、この結果の成否は、あくまでも市場が決定することになる。まさに以上の議論は、否応なしに進化論的な帰結にならざるを得ないのである。

このような洗練されたケイパビリティ論によって生み出されたダイナミック取引コストは、「外部サプライヤーに説得、交渉、コーディネーション、指示を行うコスト」「必要なときに必要なケイパビリティを持たないコスト」（Langlois and Robertson 1995）となるのである。実際に、ラングロアは、このダイナミック取引コストを用いて、19世紀から21世紀にわたる市場境界の変化、見えざる手から見える手、そして消えゆく手への変化を（進化論的観点から）市場と企業におけるケイパビリティの分布、ならびに市場の豊かさと経営者によるバッファリングの緊急性とから明らかにしようとした<sup>9)</sup>。

### 3. ケイパビリティ論の性格とその問題

ケイパビリティ論は、先発の契約論的パースペクティブ（取引コスト論等）と、限定合理性の仮定、組織の重要性の主張、オーソドックスな経済学への反論を共有しながら、研究を進展させてきた。当稿では、多くのアプローチの中から、戦略論の系譜と組織の経済学の系譜のケイパビリティ論を中心に、問題移動という観点を導入することで、検討を加えてきた。

2つの研究プログラムの問題移動が、前進的であったかどうか、つまり、ケイパビリティ論が果たして、理論的な認識進歩を達成したのかどうかは、重要な問題である。ここでは、それぞれの研究プログラムが共有する特徴に注目することで、この問題の回答を探してみたい。

2つのケイパビリティ論は一見、出自も内容もまったく異なるように見えるが、それぞれの研究の進化の中で、いくつか重要な性格を共有するようになったと思われる。その中で最も重要なのは、ダイナミックな観点、より詳しく述べれば、進化論の採用ということである。具体的には、

8) ラングロアはこれをマンデイン（mundane＝通常の）取引コストという概念で表している。これについては、Langlois（2005）を参照。

9) Langlois（2003）, pp. 351-385, を参照。

ネルソン＝ウィンター等が進展させている進化経済学をはじめ、進化論を重要な説明要素として用いていることである。そこで以下、この点について検討してみたい。

### 3-1. 進化経済学の進歩とケイパビリティ論

それぞれの問題移動の結果、戦略論の系譜はダイナミック・ケイパビリティ論 (DC) へ、組織の経済学の系譜は洗練されたケイパビリティ論 (C<sub>2</sub>) へと進化した。前述したように、その問題移動過程において進化論、進化経済学の影響が明らかになっている。

ケイパビリティ論の進展に対して、少なからぬ影響を与えた進化論・進化経済学としては、オーストリー学派の経済学 (特にハイエク)、シュンペーター、ヴェブレン等の諸説を挙げることができる。しかし、その影響力の大きさからいえば、ネルソンとウィンターが1982年に発表した『経済変化の進化理論 (An Evolutionary Theory of Economic Change)』に始まる進化経済学に勝るものはないと考えられる。

彼らによる進化経済学は、本来は経済変化の解明を目指したものであったが、分析の単位にルーティンという概念を置き、制度・組織の進化プロセスを明快な形でモデル化したため、ケイパビリティ論等の制度変化に携わる研究者から強い関心を集めた。さらに、進化経済学研究者の側も、ケイパビリティ研究者の要請に応えるかのように、企業進化に関する基礎的な研究を進めていったという事情がある。特に、ケイパビリティのさらなる進化、ダイナミック・ケイパビリティの形成に関しては、進化経済学が、ケイパビリティ論者に代わり、主たる基礎的概念を考案したといっても過言ではない。

ここで、進化経済学における問題移動を考慮することによって、このプログラムの特徴ならびに、ケイパビリティ論に対する影響を明らかにしたい。それは、以下のような問題移動として表せる。

1982年『経済変化の進化理論』における問題 (P.EE<sub>1</sub>) ⇒ 1982年での暫定的解決 (TT.EE<sub>1</sub>)

⇒ 1982年の解決の誤り排除 (EE.EE<sub>1</sub>) ⇒ 洗練された進化経済学の問題 (P.EE<sub>2</sub>)

⇒ 洗練された進化経済学の暫定的解決 (TT.EE<sub>2</sub>)

1982年時点 (EE<sub>1</sub>) の『経済変化の進化理論』においては、その問題 (P.EE<sub>1</sub>) は、「いかに経済変化という現象を組織行動の変化として、組織行動の明確な説明を通して行うか」にあった。そしてそのことは、「ルーティンが長期にわたってどのように変化するかをモデル化する」ことで可能になるとされた。

それに対する1982年の『経済変化の進化理論』における暫定的解決 (TT.EE<sub>1</sub>) は、「ルーティンは、組織メンバーのそれぞれ異なる動機から生じるコンフリクトを休止させ、メタスキルとしての役割を持つ」という言明であった。

この場合、ルーティンは「規則的で予測可能な行動パターンのすべて」であり、ルーティンは、組織メンバー間の動機の相違によるコンフリクトを休止した状況を意味する (Nelson and Winter 1982) (この際、メンバーは、ルールとしてのルーティンに従うことで、組織から報酬・昇進という評価

を得る)。ルーティンには、個人が経験から得た様々な知識が蓄積されている。そして、ルーティンは、そのもつ安定性のため、有機体の遺伝子にたとえられる。遺伝子のような性格を持つルーティンは、模倣され産業内に広がる（産業内のポピュレーションのルーティン分布の増大）ことで、他の企業に移転できるが、その最終的な適合性、良し悪しは、（経営者ではなく）環境による淘汰によって決まるのである。

このようなルーティンを基礎とする組織・制度変化の理論には、資源ベース論のコア・ケイパビリティのパラドクス（＝コア・ケイパビリティがコア・リジディティに変わることがある）に悩んでいる、戦略論の系譜のケイパビリティ論者から、大きな関心をもって迎えられた。

1982年時点での解決に対する誤り排除（EE、EE<sub>1</sub>）は、果たしてこの進化論アプローチが、戦略論の基礎として用いることができるのかに関わっていた。

これに対する誤り排除（EE、EE<sub>1</sub>）は、「ルーティン化とイノベーションは対立した行動ではないのか」<sup>10)</sup>「経営者による意識的行動は、無意識的な行動を仮定するルーティンの概念で測れない」「ルーティン概念で、企業がそれぞれ異質な性質を持つことが説明できるのか」（Nelson 1991）というものであった。その他にも、進化経済学の研究者内外からの用語・概念の洗練化の要請がなされたのである。

これに対する問題提示は、「いかに、企業家や経営者の意識的行動、戦略的行動を説明できるように、ケイパビリティによる進化モデルを再構築するか」という洗練された進化経済学の問題（P、EE<sub>2</sub>）になる。

この問題を解決するには、以下の作業が要請された。つまり①ケイパビリティ概念を加えることで、企業の継続性と異質性についての説明を行う。次に、②ルーティンに従って選択をし、次に（環境による淘汰の基準が分からないため）それが成功することを祈るという「運命論的アプローチ」を修正する。<sup>12)</sup>そして③故意、意識的熟慮、計画と専門的知識といった行動に関わるケイパビリティと、自動的な低レベルのオペレーション・ルーティンとを区別する（Dosi, Nelson and Winter 2000）である。

その結果以下のような、洗練された進化経済学の暫定的解決（TT、EE<sub>2</sub>）が提示された。

TT、EE<sub>2</sub>＝「ケイパビリティは、投資を必要とする意識的決定である」（Winter 2000, Dosi, Nelson and Winter 2000）。「ダイナミック・ケイパビリティは（専門化された資源に対する長期のコミットメントのため）含まれる活動のパターンが詳細であるほど、コミットメントはより高いコストになる傾向になる」（Winter 2003, Zollo and Winter 2002）という言明である。

これにより、ケイパビリティを高度のルーティンと位置付けるとともに、経営者の行う戦略的決定の意義についても説明が可能になった。というのも、戦略からケイパビリティ、構造に至る

10) ルーティンが環境による淘汰に耐え、知識として蓄積されるという点で変化しにくいという意味である。この点については、Cohen et al. (1996), pp. 662-663を参照。

11) これに対しては、Nelson and Winter (1982) は、これを否定している。彼らによれば、ルーティン変化は、メンバーによる意図的取組、ルーティンの遂行過程やルーティンの模倣でも起こりうるという。

12) Winter (1987), pp. 161-162.

企業内での決定の流れ（私たちが内的淘汰圧と呼ぶ）と、環境による決定（私たちが外的淘汰と呼ぶ）とを、ここで区別することにより、進化論の中に、戦略論の入る余地をモデル化したからである。そして、ダイナミック・ケイパビリティを「有効性の改善を求めて、組織が、システムティックにオペレーティング・ルーティンを生み出し、修正することを通じた、集团的活動の安定した学習パターン」(Zollo and Winter 2002) であり、少なからぬコストのかかる投資と明確にすることで、ダイナミック・ケイパビリティの役割を示したといえる。

以上のように、進化経済学は、戦略論の系譜、組織の経済学の系譜両方に、その問題移動、つまり学説の変化に大きな影響を与えたものの、それ自身もこれらの研究プログラムとの関わりの中で、問題移動したのである。

### 3-2. ケイパビリティ論の課題

以上のように、戦略論の系譜、組織の経済学の系譜、そして進化経済学の系譜のケイパビリティ論の特徴を問題移動の観点から明らかにしてきた。ここで注目すべきは、前述のように、個々の系譜の研究プログラムが、制度に対する現在の先端的な研究状況の中で、共通の課題を扱うようになっていることである。それは、ダイナミックな観点、具体的には進化論的観点の積極的な採用にある。

現在、企業を巡る制度研究に対しては、均衡論的な新古典派経済学の枠組みを超えた経験情報内容の高い理論の構築が要請されている。その要請は、具体的な組織や企業（そして市場）のよりダイナミックな組織の境界決定プロセスの検討とモデル化であろう。そのため、この問題を（試行錯誤）プロセスとして説明しようとする進化論的分析の意義は極めて高いといえる。そこで、その点について触れながら、それぞれの問題移動の成果——理論的な認識進歩が見られるのか——を検討してみたい。

戦略論の系譜では、当初の資源ベース論（＝自らのコア・ケイパビリティを強化することが競争優位につながる）から、ダイナミック・ケイパビリティ論（＝ケイパビリティを〔環境に適應するために〕変化させることで、競争優位を得る）へとシフトした。この原因は、もちろん、実際のビジネスに対して、より経験妥当な説明をするためであるが、それを可能にしたのは、進化論、進化経済学の成果である。これにより、特定の資源やケイパビリティを内製化するのか、アウトソーシングするのかの判断は、企業家・経営者によるが、その最終的な成否は専ら、市場の決定となる。

以上の点は、問題移動という観点からは、市場の変化を取り上げたことで、より実り多い問題へと移動したといえるかもしれない。しかし、この移動は、「経営者に何をすべきかを指し示す」という戦略論の目的の観点からは、ジレンマに陥ることにもなりかねない。

というのは、ダイナミック・ケイパビリティを用いて、既存のケイパビリティに換え、新しいケイパビリティを導入することが、果たして企業の成功につながるのかは、論理的に不可知だからである。さらに、このダイナミック・ケイパビリティへの投資は、コストのかかるものである(Winter 2000)。問題解決の良し悪しは、かけたコストと得られる収益の両面から測らなければならないが、ダイナミック・ケイパビリティを利用しない方が、より投資効率が高いという場合も

出てくる。

この点は、戦略論としてのダイナミック・ケイパビリティ論のレゾナードトルに関わることになる。というのも、資源ベース論の場合には、戦略的提言として、持続的な競争優位を実現するには、あなたの会社の企業特異的な異質の資源に集中するべきというインプリケーションが常に導出できる。それに対し、ダイナミック・ケイパビリティ論は、Aという外部状況とBという内部資源を持つ企業に対し、Cという問題解決を取れば競争優位が得られるとは、合理的には決して提示できない。Cという問題解決の妥当性は、環境による淘汰を考慮する限り、あくまで論理的にはその蓋然性のみが主張されるからである。

組織の経済学の系譜のケイパビリティ論の問題移動は、リチャードソンの「アクティビティ、ならびにそれを実行するケイパビリティの間の類似性と補完性が、いかなる特定のアクティビティを実行する際の企業・企業間協調・市場の代替的コーディネーションと適合するのか」の主張を操作化する、もしくはより経験的な言明化を目指したものであった。そしてこれを実現するために導入したのが、進化論に基礎づけられたダイナミック取引コストであるといえる。

リチャードソンの問題・暫定的解決に比べて、洗練されたケイパビリティ論は、言明レベルでの操作化については進展が見られる。企業と市場の境界設定基準として提示された、ダイナミック取引コストについては、コーディネーション制度（ウィリアムソンの場合にはガバナンス形態）の変換に対し、オポチュニズムの観点を取らず、徹底して協調的なコーディネーション制度間の変換としてとらえるものであり、そのためリチャードソンの議論をより扱いやすくしたと評価できる。

前述のように、ダイナミック取引コストのダイナミックとは、制度の変化（進化）を扱うという意味あいを持つものである<sup>13)</sup>。しかし、この観点を導入したラングロア、ロバートソン、フォス等の論文の引用・参考文献には、ダーウィンの Nelson and Winter (1982) が必ずのせられているものの、彼らの進化概念の実体はラマルク的な進化概念（歴史法則主義的）に近いものと考えられる<sup>14)</sup>。

ラングロアは、20世紀末から始まる ICT 化とモジュール化によって引き起こされたアウトソーシングと市場への回帰の趨勢に注目し、見える手から消えゆく手への変化としてこれを位置付けた (Langlois 2003)。しかし、このラングロアの立場に対しては、彼が——チャンドラーと同様に——あたかもすべての企業が、同じトレンドにいるかのように扱っているという批判がなされ、この立場に対し、歴史法則主義、ホイッグ史観というレッテルがはられた (Lamoreaux, Raff and Temin 2003, Sabel and Zeitlin 2004)。これも進化の方向性をあらかじめ前提とするラマルキズムの伝統にあることの指摘と批判であることを示すものである。

本来、個々の企業、ならびにその戦略の異質性・多様性を基本とするケイパビリティ論が、進化論を導入することでかえって、企業の一様性を主張することになる、というのは、まことに奇

13) ダイナミック取引コストに関しても、「後知恵的な説明が主となり、将来に現れるパターンなどは予測できない」(Lamoreaux, Raff and Temin 2004) といった批判を多く見つけることができる。

14) ラングロアやフォスの進化概念は、市場の淘汰が最終的に決定するダーウィニズムではなく、進化の方向性があらかじめ定まっているという意味で、ラマルキズムの範疇に入ると思われる。

妙である。というのも、まさに、Nelson (1991) が述べるように、多様性があったはじめて進化が可能になるからである。

ここで明らかになったことは、2つのケイパビリティ論は、進化論的視点を導入することで、研究プログラムの進化を図ってきたが、現在は、未だ発展途上にあるということである。取引コスト論（もしくは、契約論）は、行為者間のオポチュニズムの観点を通じて、市場と企業の代替性から、組織の経済性を論ずる。ケイパビリティ論は、それに対抗して、行為者間の協調の観点を通じて、市場・組織の生産性（補完性）から組織の経済性を論ずることが、期待されている。取引コスト論は、既にコース、ノース、ウィリアムソンの3人がノーベル経済学賞を得ていることから分るように、既に確立した研究プログラムである。

ケイパビリティ論は、それに対しまだ翼が生え揃った段階には至っていない、このプログラムが一層の理論的進歩を遂げるには、進化経済学に代表される、組織に対する進化理論自体の進展と同時に、その成果の適切な導入が望まれるのである。

おわりに

以上、戦略論の系譜、組織の経済学の系譜、そして進化経済学におけるケイパビリティ論の問題移動から、それらの特徴を検討してきた。

ケイパビリティ論の変遷の中で、進化論的観点の果たした役割は大きい、前述のように、進化論的観点から見ても、ケイパビリティ論はいくつかの重要な問題を孕んでいると思われる。ここで、ケイパビリティ論の主張や文脈に沿った形で、進化論的企業モデルを再構成し、ケイパビリティ論の抱える問題を明らかにしたい。

このモデルは、進化経済学のウィンター等の主張に沿い、経営者の意識的配慮や計画を進化プロセスに織り込もうとしたモデルに近いものだが、基本的には批判的合理主義に立つポパーやワトキンスによって提示された観点を企業というレベルでモデル化したものである。ポパー等が提示したオリジナルは、生物や制度の持つ好み、槍の穂先のような働きをして進化の方向付けをするというモデル（＝スピアヘッド・モデル）で、ダーウィニズムのプログラムの中で定向進化、獲得形質の遺伝といった、一見ラマルク的に見える問題を説明しようとするモデルである<sup>15)</sup>（図1）。

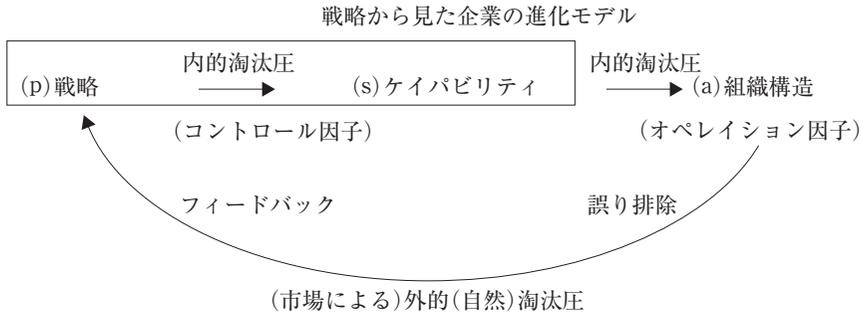
このモデルは、企業が、戦略から提示される内的淘汰圧と、市場・環境から与えられる外的淘汰圧という異なる種類の淘汰圧によって行動するという視点からモデル化されたものである。以下、これについて説明を加える。

企業は外部環境からの圧力を受けて新しい目的を探索するうちに、特定の戦略を持つように助長される。この企業では、特定の戦略の遂行のためのルーティンを調整するケイパビリティの獲得が助成され、次にこれにふさわしい構造を採用するようになる。この内的淘汰はポジティブ・

---

15) Watkins (1999), Chapter 4 を参照。この企業の進化モデルの詳細については、渡部 (2008, 2009) を参照されたい。

図1 企業進化のスベアヘッド・モデル (渡部 2008)



フィードバックのメカニズムを持ち、特定の構造の採用が今度は、それに合致したケイパビリティの獲得を促進させるというプロセスであり、これにより当該戦略がより強化される。しかし、企業における最終的な誤り排除は、外的淘汰によるネガティブ・フィードバックである。いかに精緻に作りこまれた制度や構造も、外部環境の変化等による外的淘汰で排除されてしまう。

次に、このモデルを用いて、ケイパビリティ論の問題点を再度明らかにし、その解決策を探ってみたい。

戦略論の系譜のケイパビリティ論の課題というのは、ダイナミック・ケイパビリティの採用が、必ずしも事業の成功を約束しないということである。これに関しては、次のような解釈が可能である。つまり、戦略、(ダイナミック・)ケイパビリティ、構造、といったものの間の内的淘汰圧は相当に高く、強い経路依存性を持つ。そのため、新しいダイナミック・ケイパビリティへの投資は相当コストが高くなる。しかし、市場による外的淘汰は内的淘汰とは独立して、偶然に行われる。

このモデルによって、敢えて戦略論的インプリケーションをすれば、「既存のケイパビリティは長年かけて培い、精緻化してきたものであるなので、使える場合はなるべくそれに固執すること。もし外的環境が大きく変わり適合性がなくなった場合には、戦略を含めて新しいものを探索すべき」となろう。

組織の経済学の系譜のケイパビリティ論の問題について述べると、本来ケイパビリティ論では、それぞれの企業が特殊なアクティビティとそれに対応する特殊なケイパビリティを有するという仮定をする。それにも拘らず、ラングロアの「見える手」「消えゆく手」といった事例は、1つのトレンドに多くの企業が一様に目を向けるという、企業の戦略や行動の一様性を主張しており、そのこと自体、仮定と矛盾している (Lamoreaux, Raff and Temin 2004)。このような批判にどう答えるかが問題である。

このことについては、以下のように答えられる。つまり、企業の内的淘汰圧の中心となるのは、企業の戦略であるが、これは企業の目的・理念の探索といったものと絡んで採択・模倣されるものであり、企業家・経営者の好み、ファッションと関係するものである。たとえ現在の戦略が外部環境とそれほど対応していなくても、高い内的淘汰圧のために、外的環境によって排除されな

いかぎりそれは保持されるし、そのため、各々異なるケイパビリティを持つ企業でも、あたかもどの企業も同様に見えるという現象になる、と解釈できるからである。

以上、提示したモデルについて説明を加えたが、内的淘汰と外的淘汰によって影響を受ける企業モデルは、ケイパビリティ論が進化論に沿って展開する場合には、特に重要な論点となろう。

#### 参 考 文 献

- Aronova, E., "Karl Popper and Lamarckism," *Biological Theory*, Vol. 2, No. 1, 2007.
- Barney, J. B., "Strategic Factor Markets: Expectations, Luck, and Business Strategy," *Management Science*, 1986.
- Chandler, A., *Strategy and Structure: Chapters in the History of the Industrial Enterprise*, MIT, 1962.
- Chandler, A., *Scale and Scope: The Dynamics of Industrial Capitalism*, Belknap Press, 1990.
- Chandler, A., "Organizational Capabilities and Economic History of the Industrial Enterprise," *Journal of Economic Perspectives*, Vol. 6, No. 3, 1992.
- Coase, R. H., "The Nature of the Firm," *Economica*, Vol. 4, No. 16, 1937.
- Cohen, M., et al., "Routines and Other Recurring Action Patterns of Organizations: Contemporary," Working Paper, Santa Fe Institute, 1996.
- Dierickx, I. and Cool, K. "Asset Stock Accumulation and Sustainability of Competitive Advantage," *Management Science*, 1989.
- Dosi, G., Nelson, R. and Winter, S., *The Nature and Dynamics of Organizational Capabilities*, Oxford University Press, 2000.
- Foss, N., "G. B. Richardson, Austrian Economics, and the Post-Marshallians," Working Paper, Institute of Industrial Economics and Strategy, Copenhagen Business School, 1994.
- Hodgson, G. M., "Is Social Evolution Lamarckian or Darwinian?" In: Laurent and Nightingale, *Darwinism and Evolutionary Economics*, Edward Elgar, 2001.
- Hull, D., "The Use and Abuse of Sir Karl Popper," *Biology and Philosophy*, Vol. 14, No. 4, 1999.
- Lamoreaux, N., Raff, D. and Temin, P., "Beyond Markets and Hierarchies; Toward a New Synthesis of American Business History," *American Historical Review*, Vol. 108, 2003.
- Lamoreaux, N., Raff, D. and Temin, P., "Against Whig History," *Enterprise and Society*, Vol. 5, No. 3, 2004.
- Langlois, R., "Transaction-Cost Economics in Real Time," *Industrial and Corporate Change*, 1992.
- Langlois, R., "The Vanishing Hand: The Changing Dynamics of Industrial Capitalism," *Industrial and Corporate Change*, 2003.
- Langlois, R., "Chandler in a Larger Frame: Markets, Transaction Costs, and Organizational Form in History," *Enterprise and Society*, Vol. 5, No. 3, 2004.
- Langlois, R., "The Secret Life of Mundane Transaction Costs," Working Papers 2005-49, University of Connecticut, Department of Economics, 2005.
- Langlois, R. and Foss, N., "Capabilities and Governance: The Rebirth of Production in the Theory of Economic Organization," *Kyklos*, Vol. 52, No. 2, 1999.
- Langlois, R. and Robertson, P., *Firms, Markets and Economic Change: A Dynamic Theory of Business Institution*, Routledge, 1995.
- Leonard-Barton, D., "Core Capabilities and Core Rigidities: A Paradox in Managing New Product Development," *Strategic Management Journal*, 1992.
- Leonard-Barton, D., *Wellsprings of Knowledge*, Boston, Mass.: Harvard Business School Press, 1995.
- Madhok, A., "The Organization of Economic Activity: Transaction Costs, Firm Capabilities, and the Nature of Governance," *Organization Science*, 1996.
- Nelson, R. and Winter, S., *An Evolutionary Theory of Economic Change*, Harvard University Press, 1982.
- Nelson, R., "Why Do Firms Differ, and How Does It Matter?" *Strategic Management Journal*, Vol. 12, 1991, pp. 63-64.
- Popper, K., "The Poverty of Historicism I · II," *Economica*, 11, 1944. (市井三郎他訳『歴史主義の貧困』岩波書店,

- 1966年)
- Popper, K., *The Open Society and Its Enemy*, Routledge, 1945. (小河原誠他訳『開かれた社会とその敵』未来社, 1980年)
- Popper, K., *The Logic of Scientific Discovery*, Hutchinson, 1959. (森博訳『科学的発見の論理』恒星社厚生閣, 1971年)
- Popper, K., *Objective Knowledge: An Evolutionary Approach*, Oxford University Press, 1972. (森博訳『客観的知識』木鐸社, 1974年)
- Popper, K., *Unended Quest, An Intellectual Autobiography*, Fontana / Collins, 1974. (森博訳『果てしなき探求』岩波書店, 1978年)
- Popper, K., *Open Universe*, Routledge 1982. (小河原誠他訳『開かれた宇宙』岩波書店, 1999年)
- Porter, M. E., *Competitive Strategy*, Free Press, 1980.
- Prahalad, C. K. and Hamel, G., "The Core Competence of the Corporation," *Harvard Business Review*, 1990.
- Richardson, G., "The Organization of Industry," *Economic Journal*, 1972.
- Rumelt, R. P., "Towards a Strategic Theory of the Firm," In: R. B. Lamb ed., *Competitive Strategic Management*, Prentice Hall, 1984.
- Ruse, M., "Karl Popper's Philosophy of Biology," *Philosophy of Science*, 1977.
- Sabel, C. and Zeitlin, J., "Neither Modularity nor Relational Contracting: Inter-Firm Collaboration in the New Economy," *Enterprise & Society*, 2004.
- Simon, H., "The Architecture of Complexity," *Proceedings of the American Philosophical Society*, 106, 1962.
- Steele, E. J., *Somatic Selection and Adaptive Evolution*, William and Wallace International, 1979.
- Teece, D. J., "Explicating Dynamic Capabilities: The Nature and Microfoundations of (Sustainable) Enterprise Performance," *Strategic Management Journal*, 2007.
- Teece, D. J., Pisano, G. and Shuen, A., "Dynamic Capabilities and Strategic Management," *Strategic Management Journal*, 1997.
- Thompson, J. D., *Organizations in Action*, McGraw-Hill, 1967.
- Watkins, J., "Popper and Darwinism," In: O'Hear, A., ed., *Karl Popper: Philosophy and Problems*, Cambridge University Press. 1995.
- Watkins, J., *Human Freedom after Darwin; Critical Rationalism View*, Open Court, 1999.
- Wernerfelt, B., "A Resource-Based View of the Firm," *Strategic Management Journal*, 1984.
- Williamson, O. E., *Markets and Hierarchies: Analysis and Antitrust Implications*, Free Press, 1975.
- Williamson, O. E., "Strategy Research: Governance and Competence Perspectives," *Strategic Management Journal*, 1087-1108, 1999.
- Winter, S., "Knowledge and Competence as Strategic Assets," In: D. J. Teece, ed., *The Competitive Challenge: Strategies for Industrial Innovation and Renewal*, Ballinger, 1987.
- Winter, S., "The Satisficing Principle in Capability Learning," *Strategic Management Journal*, 2000.
- Winter, S. G., "Understanding Dynamic Capabilities," *Strategic Management Journal*, 2003.
- Zollo, M. and Winter, S., "Deliberate Learning and the Evolution of Dynamic Capabilities", *Organization Science*, 2002.
- 木戸一夫・谷口和弘・渡部直樹「現代企業のスーパーモジュラー分析(1)(2)」『三田商学研究』, 47巻4号・5号, 2004年。
- 渡部直樹「2つの進化論と組織行動——ダーウィン主義とラマルク主義——」『三田商学研究』, 43巻特別号, 2000年。
- 渡部直樹「制度の進化の観点から見た企業再生——現代の企業の進化とスーパーモジュラー分析」日本経営学会編『経営学論集75集』, 2005年。
- 渡部直樹「戦略と構造、そしてケイパビリティ——進化論の観点からの再構成——」『三田商学研究』, 49巻4号, 2006年。
- 渡部直樹「生物の進化、制度、並びに科学的知識の進化——批判的合理主義の観点からの進化概念の再構成」『三田商学研究』51巻4号, 2008年。
- 渡部直樹「ケイパビリティ論の方法と系譜——進化経済学との関連から——」日本経営学会第83回大会報告, 2009年。